



國際主要事項

国際主要事項

2005年1月1日～12月31日

日本関係

国際関係

1月

		6日	スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害に関する東南アジア諸国連合（ASEAN）主催緊急会議開催、日本からは小泉総理大臣と町村外務大臣が出席（ジャカルタ）
		9日	20年以上続いたスーダン南部の内戦で、同国のバシル政権と南部の反政府勢力スーダン人民解放軍が最終的な包括和平合意に署名（ナイロビ） パレスチナ自治政府大統領選挙の投開票実施、アッバース・パレスチナ解放機構（PLO）議長の圧勝が10日に判明
		10日	ウクライナ大統領選挙のやり直し決選投票で中央選管がユーシチェンコ元首相の当選を公式に確定
14日	町村外務大臣がラヴロフ・ロシア外相と会談（モスクワ）		
18日	国連防災世界会議開催（～22日、神戸）	18日	ライス次期米国国務長官が上院承認公聴会で北朝鮮など6か国を「圧政の拠点」と指摘
19日	マーティン・カナダ首相が訪日、小泉総理大臣と会談、20日は天皇皇后両陛下に謁見		
20日	町村外務大臣がストロー英国外相と会談（東京）	20日	ブッシュ米国大統領の2期目の就任式開催
21日	第162通常国会召集		
26日	2004年の貿易統計速報で日本の対中国の年間貿易額（対香港分を含む）が22兆2,000億円に達し、日米間の貿易額を戦後初めて超過	26日	世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）開催（～30日）、各国政財界の指導者が世界経済・貧困・アフリカ等の幅広いテーマで議論

日本関係	国際関係
<p>北朝鮮が、横田めぐみさんの「遺骨」とされた骨片に関する日本側鑑定結果に対する考え方を含む1月24日付「備忘録」を日本側に伝達するとともに改めて同骨片の返還を要求、日本側は同日中に「極めて遺憾」であるとの外務報道官談話を発表</p>	<p>30日 アフリカ連合（AU）首脳会合開催（～31日）、安保理改革に関する15か国委員会の設置を決定</p> <p>イラク移行政府発足のための国民議会選挙実施、イラクでは旧フセイン政権崩壊後初の選挙</p>

2月	
<p>4日 政府開発援助（ODA）中期政策策定</p> <p>10日 政府は拉致被害者横田めぐみさんの「遺骨」のDNA鑑定結果を「捏造」と批判した北朝鮮に反論文書を送付、拉致被害者の即時帰国と真相究明を要求</p>	<p>1日 ギャネンドラ・ネパール国王がデウバ首相と全閣僚を解任し緊急事態令を発令</p> <p>2日 ブッシュ米国大統領が一般教書演説で「世界での圧政終結」を目指し「自由の拡大」を推進する決意を宣言、専制的な国家との対決姿勢を表示</p> <p>4日 ウクライナ最高会議（国会）が急進改革派のユリヤ・ティモシェンコ首相代行の首相就任を賛成多数で承認し新内閣が発足</p> <p>5日 シャロン・イスラエル首相とアッパース・パレスチナ自治政府大統領が会談、暴力の停止を表明（シャルム・エル・シェイク）</p> <p>6日 タイ下院総選挙でタクシン首相率いる与党タイ愛国党が全議席の約75%を獲得</p> <p>10日 「圧政の拠点」発言に反発した北朝鮮外務省スポークスマンが、六者会合参加を「無期限中断」とするとともに「自衛のために核兵器を製造した」とする声明を発表</p> <p>14日 フィリピンのマニラ首都圏マカティ市及びミンダナオ島の2都市において連続爆弾テロ事件が発生、合わせて12人が死亡、約120人が負傷</p>

日本関係

19日 日米安全保障協議委員会(「2 + 2」会合)開催 (ワシントン)

国際関係

レバノン・ベイルート市街地で自動車爆弾と見られる大規模な爆発が発生、ハリーリ前首相ら23人が死亡、約100人が負傷

16日 地球温暖化防止のための京都議定書発効

17日 イラクの選挙管理委員会が国民議会選挙の最終集計結果を発表、イスラム教シーア派系の統一会派「統一イラク同盟」が47.6%を獲得して第一党に

20日 シヤロン・イスラエル首相がガザ地区の全ユダヤ人入植地と西岸の入植地4か所からの撤退を7月20日に開始するとの命令書に署名 (エルサレム)

21日 キムジョンイル金正日北朝鮮国防委員長がおうかすい王家瑞中国共産党対外連絡部長と会談、「条件を整えればいつでも六者会合に応じる。協議の枠組みから離脱する必要はない」と表明 (平壤)

21~22日 アフリカ連合(AU)の15か国委員会が非公式協議を開催、アフリカに安保理常任理事国を少なくとも2議席要求することなどを内容とする勧告案を決定 (スワジランド)

22日 ハワード・オーストラリア首相がイラク南部ムサンナー県にイラク人部隊の訓練や治安維持の任務に当たる約450人の部隊を派遣、治安維持については同地での陸上自衛隊による人道復興支援への協力ともなると発表

3月

1日 ノムヒョン盧武鉉韓国大統領が「三・一独立運動」記念式典で「過去の真実を究明し、心から謝罪し、反省し、賠償することがあれば賠償し、和解しなければならない」と要求 (ソウル)

日本関係	国際関係
	<p>2日 北朝鮮外務省が、ミサイル発射モラトリアムについて「現在いかなる拘束も受けていない」とする「備忘録」を発表</p> <p>7～8日 AUの特別外相会合で、2月のスワジランドにおける勧告案がそのまま合意、10か国委員会の設置を決定（アディス・アベバ）</p> <p>13日 キルギスで議会選挙の決選投票実施、14日までにアカエフ大統領支持の与党側候補の圧勝が判明し、大統領辞任と選挙の不正を訴える野党支持者による抗議行動が激化</p>
<p>14日 マラッカ海峡で10人以上の武装グループが日本船籍のタグボートを襲撃し日本人2人を含む乗組員3人を拉致、20日にタイの海上警察が無事保護</p>	<p>14日 中国の第10期全国人民代表大会（全人代）第3回会議が反国家分裂法や政府活動報告、2005年度予算案などを採択し閉幕、13日の全体会議で胡錦濤国家主席を国家中央軍事委員会の新主席に選出</p> <p>温家宝中国総理が第10期全人代第3回会議閉幕後の会見で日中関係の「3つの原則」と関係改善に向けた「3つの提案」を発表</p>
<p>16日 鳥根県議会が2月22日を「竹島の日」とする条例案を賛成多数で可決、韓国は17日に「単なる領有権の問題ではなく、解放の歴史を否定し、過去の侵奪を正当化する行為にほかならない」とする国家安全保障会議常任委員会声明文を出すなど反発</p>	
<p>19日 町村外務大臣がライス米国国務長官と会談（東京）</p>	
<p>21日 アナン国連事務総長が安保理常任理事国拡大問題で加盟国が常任理事国の6か国増で合意した場合には「アジア地域の割当て2か国のうち一つはもちろん日本にいく」と発言</p>	
	<p>22日 欧州理事会が財政赤字をGDP3%以下に抑制することなどを義務付けた安定成長協定の弾力的運用を含む見直しに合意</p>

日本関係	
25日	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)開幕
26日	小泉総理大臣がシラク・フランス大統領と会談、「日仏新パートナーシップ宣言」を採択

国際関係	
23日	キルギスで野党支持者らが南部諸州で警察署や州・市庁舎を占拠、24日には大統領府など政府中枢を占拠し政権奪取を宣言、野党指導者バキエフ前首相が議会選挙のやり直しを表明、最高裁判所は議会選挙結果取消しを決定、25日に臨時議会が首相代行となったバキエフ氏を大統領代行に任命
28日	インドネシアのニアス島西方のインド洋を震源とするマグニチュード8.7の巨大地震が発生
31日	国連安保理が決議によりスーダン西部のダルフル情勢を国際刑事裁判所 (ICC) へ付託

4月			
1日	日・メキシコ経済連携協定(EPA)発効	2日	ローマ法王ヨハネス・パウルス2世が死去
7日	町村外務大臣が潘基文 ^{パンギムン} 韓国外交通商部長官と会談、竹島問題・教科書問題について話し合うとともに、今日の会談が日韓関係を正常な軌道に戻す契機となるとの認識で一致(イスラマバード)	3日	イラク国民議会がイスラム教スンニ派のハサニー暫定政府産業相を議長に選出、6日にタラバニ・クルド愛国同盟議長を移行政府の大統領に、ヤフル暫定政府大統領ら2人を副大統領に選出、7日にタラバニ氏が正式に就任、首相にジャアフアリー暫定政府副大統領を指名
		4日	キルギスの政変で国外脱出しロシアに滞在中のアカエフ大統領が5日付で正式に辞任するとの文書に署名
		7日	インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方で第一次印パ戦争による分断以来初めて実効支配線をまたぐ直通バスルートが開通

日本関係

- 9日 中国・北京市内で群衆が日本大使館及び大使公邸に向けて投石、一部日系企業等にも被害が発生、谷内事務次官、町村外務大臣が相次いで中国側に対して嚴重に抗議(2・3日、9・10日、16・17日、24日にも抗議活動に伴う暴力的行為が中国各地で発生。16日には、上海の総領事館事務所にも投石等による被害が生じた)
- 10日 中国での日本公館及び日系企業に対する暴力的行為に関して町村外務大臣が王毅^{おうぎ}在日中国大使に抗議、陳謝・損害の賠償・再発の防止・加害者の処罰を申入れ
米州開発銀行 (IDB) 沖縄年次総会開催 (~12日)
- 17日 町村外務大臣が訪中 (~18日)、李肇星^{りちようせい}外交部長及び唐家璇^{とうかせん}國務委員と会談、中国の経済・社会発展を象徴する2008年の北京オリンピック前までに円借款の新規供与を円満終了することについて共通認識に到達
- 22日 小泉総理大臣がアジア・アフリカ首脳会議での演説で過去の植民地支配と侵略に対する「痛切なる反省と心からのお詫びの気持ち」を表明、今後3年間でのアフリカ向け ODA 倍増を発表(ジャカルタ)

国際関係

- 14日 中国の2004年のモノの輸出額は前年比35%増の5,934億ドル、輸入は同36%増の5,614億ドルに、モノの輸出で日本を抜いて世界第3位になり輸出入あわせて「アジア最大の貿易国」となったことが世界貿易機関 (WTO) の2005年年次報告で判明
国連人権委員会は日本・欧州連合 (EU) が提出した「北朝鮮の人権状況」決議を3年連続で採択、同決議は外国人拉致問題被害者の即時返還を要請するなど前年より強化された内容
- 19日 カトリック枢機卿^{きよう}団がローマ法王選挙(コンクラーベ)を行い第265代法王に法王庁教理省長官ヨゼフ・ラッツィンガー枢機卿を選出、新法王名は「ベネディクトゥス16世」

日本関係	
23日	小泉総理大臣と胡錦濤 ^{こきんとう} 中国国家主席が会談（ジャカルタ）
24日	陸上自衛隊が人道復興支援活動を行うイラク南部サマーワで治安維持の任務に当たるオーストラリア軍の先遣隊43人が到着、主力部隊は5月半ばまでに順次イラク入りし総勢450人が駐留
27日	田中実氏を北朝鮮による拉致被害者と認定、これにより政府が認定した拉致被害者は11件16名に
29日	インド・パキスタンを訪問(28日～30日)中の小泉総理大臣がシン・インド首相と会談し日印共同声明に署名（デリー）、パキスタンでは日・パキスタン共同宣言に署名（イスラマバード）

国際関係	
25日	ブルガリア、ルーマニアの EU 新規加盟条約調印式、2007年1月の加盟予定（ルクセンブルク）
26日	レバノンに29年にわたって駐留してきたシリア軍の最後の部隊がシリアへ撤退、全部隊が撤退を完了
28日	イラク国民議会が内閣名簿を承認、移行政府が正式に発足
29日	台湾最大野党である国民党の連戦 ^{れんせん} 主席が訪中し胡錦濤 ^{こきんとう} 中国共産党総書記と会談（北京）
30日	カイロのエジプト考古学博物館近くなどで外国人観光客をねらった自爆テロと銃撃が連続して発生し女性2人を含む実行犯3人が死亡、外国人4人など計9人が負傷

5月	
2日	小泉総理大臣が EU 議長国のユンカー・ルクセンブルク首相及びバローゾ欧州委員会委員長との日・EU 定期首脳協議に出席、EU が検討している対中国武器輸出禁止措置解除に反対を表明（ルクセンブルク）、バルケネンデ・オランダ首相と会談（ライデン） 町村外務大臣がライス米国国務長官と会談（ワシントン）

日本関係		国際関係	
3日	町村外務大臣が経済協力開発機構(OECD)閣僚理事会(～4日)に出席、開発の議題においてリードスピーカーを務める	3日	イラク移行政府がジャアファリー首相ら閣僚の宣誓式を行い正式に発足
6日	町村外務大臣が日・EUトロイカ外相協議を実施(京都)	5日	英国下院総選挙で労働党が勝利、同党として初めて3期連続して政権を維持
7日	町村外務大臣がASEM外相会合出席のため訪日中の李肇星中国外交部長と会談(京都) 天皇皇后両陛下がノルウェーを御訪問、アイルランドにお立ち寄り(～14日)	6日	アジア欧州会合(ASEM)第7回外相会合開催(～7日)、町村外務大臣が潘基文韓国外交通商部長官、李肇星中国外交部長とそれぞれ二国間会談(京都)
8日	イラク西部ヒート近郊で警備コンサルタントの日本人を含む一行が何者かに襲撃される(2006年3月末時点で同日本人は行方不明)	7日	ミャンマーの首都ヤンゴン市内の3か所でほぼ同時に爆発があり23人が死亡、173人が負傷
9日	小泉総理大臣が第2次世界大戦終了60周年記念式典に参加、プーチン・ロシア大統領と会談(モスクワ)	11日	イスラム教の聖典コーランを米軍の尋問官がトイレに捨て冒涇したとの米誌『ニューズウィーク』の記事をきっかけにアフガニスタン東部で反米デモが発生、12日にアフガニスタン各地に拡大し米兵等の発砲で死傷者が発生、13日にパレスチナやパキスタン、インドネシアなどイスラム世界各地に拡大、15日に同誌が記事を誤報と発表し謝罪
17日	呉儀中国国務院副総理が「愛・地球博」の行事参加等のため訪日(～23日)	13日	ウズベキスタン東部のアンディジャン市で武装勢力が刑務所等を襲撃、大規模な反政府暴動が発生、治安部隊による武装勢力鎮圧の際に一般市民数百人が死傷したとの情報も 米国と北朝鮮がニューヨークで接触(6月6日・30日にも)

日本関係	
23日	ヘイズ・カナダ上院議長が訪日、町村外務大臣と会談、24日には天皇皇后両陛下に謁見、扇参議院議長と会談
25日	小泉総理大臣とアブドゥラ・マレーシア首相が会談、経済連携協定（EPA）の主要点について大筋合意（東京）
30日	東シナ海等に関する日中協議（第2回会議）開催（～31日、北京）
31日	町村外務大臣がラヴロフ・ロシア外相と会談（東京）

国際関係	
27日	核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議（2日～）が実質的事項に関する合意文書を作成できないまま閉幕（ニューヨーク）
29日	フランスで欧州憲法条約批准の是非を問う国民投票実施、反対54.67%、賛成45.33%で否決

6月	
1日	オランダで欧州憲法条約批准の是非を問う国民投票実施、反対61.6%、賛成38.4%で否決
2日	日・ニュージーランド首脳会談（東京）
6日	ストロー英国外相が2006年前半予定の欧州憲法批准を問う国民投票凍結を発表
7日	町村外務大臣がブルネイ、ベトナム、カンボジアを訪問（～11日）
9日	北大西洋条約機構（NATO）国防相理事会でスーダン西部ダルフール地方で平和維持活動をしているAU部隊支援を承認、NATO史上初のアフリカへの関与（ブリュッセル）
16日	フランスとオランダの欧州憲法批准否決を受けEU首脳会議が批准作業終了期限を当初の2006年10月末から無期限に延長することで合意、また対中武器禁輸措置の解除は見送り（ブリュッセル）

日本関係	国際関係
	<p>カンボジア北西部シアムリアップ州のインターナショナルスクールにおいて、日本人を含む園児ら約30人を人質にした立てこもり事件が発生、犯人は逮捕されたがカナダ人の幼児1人が死亡</p>
<p>19日 小泉総理大臣が現職の総理大臣として初めて硫黄島を訪問、政府主催の「戦没者追悼式」に出席</p>	<p>17日 イラン大統領選挙実施、24日に決選投票で強硬保守派のアフマディネジャード・テヘラン市長がラフサンジャニ最高評議会議長を破り当選</p>
<p>20日 小泉総理大臣が盧武 鉉 韓国大統領と会談、第2期日韓歴史共同研究の立ち上げ、羽田・金浦間の航空便を1日4便から8便に増便等で合意（ソウル）</p>	<p>21日 カイ・ベトナム首相が首相としてベトナム戦争終結後初めて訪米しブッシュ大統領と会談（ワシントン）</p>
<p>22日 町村外務大臣がラヴロフ・ロシア外相と会談（ブリュッセル）</p>	<p>22日 イラク復興支援会議で約80か国がイラク支援を表明（ブリュッセル）</p> <p>第15回国連海洋法条約締約国会合で国際海洋法裁判所（ITLOS）裁判官選挙実施、柳井俊二中央大学教授ほか6名を選出（ニューヨーク）</p>
<p>23日 町村外務大臣がG8外相会談に出席、ライス米務長官及びストロー英国外相と会談（ロンドン）</p>	
<p>27日 天皇皇后両陛下が米国自治領サイパン島を御訪問（～28日）</p> <p>逢沢外務副大臣が国連開発資金ハイレベル対話に出席し、MDGs達成に向けた決意を表明するとともに、開発途上国の国内資金の動員に関する議論に参加。また、国連改革、安保理改革について国連関係者や各国常駐代表と会談（～28日、ニューヨーク）</p>	

7月

1日 小泉総理大臣とカイ・ベトナム首相が会談（東京）

6日 小泉総理大臣とマーティン・カナダ首相が会談（グレンイーグルズ）

7日 国連・安保理改革に関するG4決議案を国連総会に上程

小泉総理大臣とプーチン・ロシア大統領が会談（グレンイーグルズ）

11日 天皇皇后両陛下が「愛・地球博」会場を御訪問

1日 ドイツ連邦議会がシュレーダー首相を不信任、21日にケーラー大統領が連邦議会を解散、9月18日の総選挙実施を発表（ベルリン）

プーチン・ロシア大統領が胡錦濤^{こきんとう}中国国家主席と会談（6月30日～、モスクワ）、国連中心主義を柱とした「21世紀の国際秩序に関する共同宣言」に調印

2日 バグダッドで武装集団がイハブ・シェリフ・エジプト次期駐イラク大使を拉致、7日までにザルカウィ容疑者率いる「メソポタミアにおけるジハード基地組織」を名乗るグループが大使を殺害したとの声明を発表

4日 AU総会（首脳会合）開催、安保理改革に関して拒否権の要求等を内容とするAU共通ポジションについて合意（シルテ）

5日 上海協力機構が首脳会合を開催、米軍の中央アジアにおける駐留期間の限定等を内容とする共同宣言を発表

6日 主要国首脳会議（G8グレンイーグルズ・サミット）開催（～8日）、主要議題の「アフリカ」、「気候変動」を中心に議論

7日 ロンドン中心部の地下鉄とバスで4件の連続爆弾テロ発生、52人が死亡、日本人を含む約700人が負傷

9日 米国と北朝鮮が北京で接触、その後、北朝鮮は六者会合への復帰を表明

10日 キルギス大統領選挙実施、11日にバキーエフ大統領代行兼首相の当選が判明

日本関係		国際関係	
12日	ライス米国務長官が訪日し、小泉総理大臣に表敬、町村外務大臣らと会談(東京)	12日	韓国政府は北朝鮮が核開発の完全放棄に応じた場合、独自に200万 Kw の電力を直接北朝鮮に供給 (ただし KEDO の軽水炉建設事業は廃止) するとの「重大な提案」を発表
14日	東シナ海の資源開発問題に関し、日本政府が日中間の中間線の東側水域において、日本企業に試掘権設定を許可	16日	ジャアファリー・イラク移行政府首相がイランを訪問、イラクの事実上の政権トップのイラン訪問は1979年のイラン革命後初、17日にハタミ大統領と会談、イラクの治安回復に向けた協力を要請
17日	町村外務大臣が G 4 外相会合ほかに出席 (ニューヨーク)	18日	ブッシュ米国大統領がシン・インド首相と会談、民生用原子力協力等で合意 (ワシントン)
19日	町村外務大臣がシンガポールを訪問、リー・シェンロン首相に表敬、ジョージ・ヨウ外相等と会談	20日	国際捕鯨委員会年次総会開催(～24日)、日本政府は第2期南極海 ^{ウルサン} 鯨類捕獲調査計画を提出 (蔚山)
20日	皇太子同妃両殿下が「愛・地球博」会場を御訪問	21日	中国人民銀行(中央銀行)が事実上米ドルに固定されてきた人民元相場を切り上げることを決定、即日実施すると発表
25日	G 4・AU 外相会合に町村外務大臣が出席、安保理改革に関して G 4 側が妥協案を提示し AU 側は拒否権等の扱いについて持ち帰り検討することに合意	23日	エジプト東部シャルム・エル・シェイクで自爆テロが3か所で同時に発生、88人が死亡し約200人が負傷、「シャームとエジプトのアル・カーイダ組織(殉教者アブドゥッラー・アッザーム部隊)」を名乗るグループが犯行声明を発表
		26日	ASEAN 外相会議開催(～29日、ビエンチャン)

日本関係

27日 ASEAN+3（日中韓）外相会議に逢沢外務副大臣が出席、年末の「東アジア首脳会議」参加国を ASEAN10か国と日中韓3か国に加え、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16か国とすることを確認（ビエンチャン）

地球温暖化に対する新しい協力の枠組みである「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」が日本、オーストラリア、中国、インド、韓国、米国の参加の下、発足

29日 ASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会合に逢沢外務副大臣が出席、朝鮮半島の非核化に向けた六者会合の進展への希望をうたった議長声明を採択（ビエンチャン）

国際関係

北朝鮮の核問題を巡る第4回六者会合開幕（北京）

8月

2日 衆議院が本会議で戦後60年の国会決議を採択、「わが国の過去の一時期の行為がアジアをはじめとする他国民に与えた多大な苦難を深く反省」と記述

4日 AU特別総会（首脳会合）開催、引き続きAUは安保理改革に関する共通ポジションを維持することについて合意（アディス・アベバ）

藪中外務審議官がミレニアム開発目標（MDGs）に関するアジア太平洋地域閣僚級会合に出席し、同地域におけるMDGs達成に向けた決意を表明するとともに、分野別会合の議論に参加（～5日、ジャカルタ）

5日 EU3（英国、フランス、ドイツ）がイランの核問題解決に向け核燃料サイクル断念の見返りに軽水炉建設を認める包括案を提示、6日にイラン外務省報道官は欧州提案は受け入れることはできないと発言

日本関係		国際関係	
8日	参議院本会議で郵政民営化関連法案を賛成108票、反対125票で否決、これを受け小泉総理大臣が衆議院を解散	7日	北朝鮮の核問題を巡る第4回六者会合が休会
9日	竹中経済財政担当大臣が8月の月例経済報告の会見で「景気は踊り場を脱している」と指摘、福井俊彦日本銀行総裁も同様の認識を示し政府・日本銀行がそろって景気が上昇基調に転じたと宣言	8日	イランがウラン転換施設でウラン転換活動の一部を再開したと通告、10日に同施設の封印を解除、11日に国際原子力機関（IAEA）特別理事会がイランにウラン濃縮関連活動の停止継続を求める決議を全会一致で採択
15日	政府が戦後60年の終戦記念日に当たり中韓両国との連携でアジアの平和維持と発展を目指すとした内閣総理大臣談話を閣議決定	15日	インドネシアのアチェ州で約30年間続いた独立紛争でインドネシア政府と独立武装組織「独立アチェ運動（GAM）」が2006年4月の選挙実施や自治政府樹立などを盛り込んだ包括和平合意文書に調印（ヘルシンキ） シャロン・イスラエル首相がガザ地区とヨルダン川西岸北部のユダヤ人入植者に退去を命じ撤退開始、23日までに入植者らの強制退去を完了
18日	中米統合機構加盟・準加盟国の大統領及び副大統領7名が訪日、日本・中米首脳会談開催	17日	バングラデシュの首都ダッカを含む各地で同時多発的に小型爆弾が爆発、少なくとも2人が死亡、150人以上が負傷
		18日	中国・ロシアが中国・山東半島において大規模軍事演習「平和の使命」を実施（～25日）
		29日	超大型ハリケーン「カトリーナ」が米国南部に上陸、ニューオーリンズ等で壊滅的被害が発生

9月

1日	小泉総理大臣とタクシン・タイ首相が会談、経済連携協定（EPA）の主要点について大筋合意（東京） 政府は、米国の「バード修正条項」に対し対抗措置を発動
----	---

日本関係

2日 中国で「中国人民抗日戦争及び世界反ファシスト戦争勝利」60周年記念大会開催（～3日）、胡錦濤国家主席が演説で日中関係に言及

3日 アフガニスタン南部カンダハル州で発見された男女2人の遺体が8月に行方不明になっていた日本人2人と確認

11日 第44回衆議院議員総選挙実施

14日 海外在住邦人が国政選挙の選挙区で投票できないのは違憲として13人が国に公職選挙法の規定の違法確認と慰謝料などを求めた訴訟の上告審判決で、最高裁大法院が違憲の判断

町村外務大臣が安保理首脳会合に出席、テロの扇動行為の禁止及びアフリカにおける紛争予防に関する首脳間の議論に参加（ニューヨーク）

町村外務大臣が開発資金に関する特別会合に出席、MDGs達成に向けた決意を改めて表明

15日 小泉総理大臣が国連首脳会合で演説、21世紀の国連のあるべき姿について語るとともに安保理常任理事国入りの決意を改めて表明（ニューヨーク）

国際関係

9日 エジプトで初めてとなる複数候補による大統領選挙実施、ムバラク現大統領が当選

12日 1967年の第3次中東戦争以来ガザ地区南部などに駐留してきたイスラエル軍が同地区からの撤退を完了し、パレスチナ自治政府の治安部隊が展開

13日 米中首脳会談（ニューヨーク）

14日 約190か国から首脳らが出席して国連首脳会合開催（～16日）、包括的な国連改革を盛り込んだ「成果文書」を採択（ニューヨーク）

日本関係	国際関係
<p>17日 町村外務大臣が国連総会に出席、ライス米国国務長官、ストロー英国外相、ラブロフ・ロシア外相、ドゥースト＝ブラジャー・フランス外相、フィーニ・イタリア外相（16日）及びペティグルー・カナダ外相、潘基文^{パンキムン}韓国外交通商部長官（16日）と会談、日・EUトロイカ外相協議を実施（ニューヨーク）</p> <p>町村外務大臣が国連総会で一般討論演説、安保理改革について早期の決定を訴え</p>	<p>18日 アフガニスタン議会選挙及び地方議会選挙実施</p> <p>ドイツ連邦議会選挙実施</p> <p>19日 約5週間ぶりに再開した第4回六者会合（13日～）が北朝鮮の核兵器放棄、核査察受入れなどの確約を盛り込んだ共同声明を採択して閉幕、核問題解決に向けた初の多国間合意</p>
<p>20日 町村外務大臣が日朝間で政府間対話の再開に合意したと発表</p>	
<p>21日 衆議院議員総選挙を受けて第163特別国会召集、小泉純一郎衆議院議員が第89代内閣総理大臣に選出され第3次小泉内閣が発足</p>	<p>21日 第4回包括的核実験禁止条約（CTBT）発効促進会議開催（～23日、ニューヨーク）</p>
	<p>23日 中国人民銀行が人民元相場の円やユーロなど米ドル以外の通貨に対する取引に関してこれまでの前日終値に対し上下1.5%としていた変動幅を上下3%に拡大すると決定、即日実施したと発表</p> <p>24日 IAEA理事会がイランのIAEA保障措置協定違反を認定するとともに、同国に対してIAEAへの更なる協力とウラン濃縮関連活動の再停止等を求める決議を採択</p>
<p>25日 「愛・地球博」閉幕、累計入場者数は約2,200万人</p>	

日本関係	
30日	東シナ海等に関する日中協議（第3回会議）開催（～10月1日、東京）

国際関係	
27日	国連が北朝鮮の人権状況に関する報告書を発表、拉致被害者が同国で生存しているとして早期帰国を求める日本の主張に対し迅速に対応するよう北朝鮮に求めるとともに安否不明者を「死亡」とする信頼に足る客観的実証を行うよう勧告、問題解決への対話を再開するよう働きかけ

10月	
3日	9月28日に発生した北海道根室市沖でのサンマ漁船転覆事故で根室海上保安部はイスラエル船籍の「ジム・アジア」号が衝突したと断定
1日	インドネシア・バリ島の計3か所で同時自爆テロが発生、日本人1人を含む20人が犠牲になり100人以上が負傷
6日	ロシアと中央アジア4か国が加盟する「中央アジア協力機構」首脳会議で「ユーラシア経済共同体」と同機構との統合を決定（サンクトペテルブルク） 新型インフルエンザの世界的大流行を防止するためプッシュミ大統領が提唱した「鳥及び新型インフルエンザに関する国際パートナーシップ」の高級事務レベル会合開催（～7日）、80か国以上の高官と国際機関代表が参加（ワシントン）
8日	パキスタン北東部でマグニチュード7.6の地震が発生、インド・アフガニスタンを含めた3か国で家屋倒壊や地滑りにより7万3000人以上が死亡（日本人は2人死亡、1人負傷） 中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議開催（～10日）
10日	ドイツ二大政党のキリスト教民主同盟／社会同盟（CDU/CSU）と社会民主党（SPD）がメルケル CDU 党首を同国初の女性首相とする大連立政権樹立で合意

日本関係		国際関係	
11日	郵政民営化関連法案が衆議院本会議で可決、14日には参議院本会議でも可決し成立		
17日	小泉総理大臣が靖国神社を参拝	15日	イラク新憲法の是非を問う国民投票実施
		24日	ブッシュ米大統領がグリーンズパン連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任にバーナンキ大統領経済諮問委員長を指名 国連安保理がコソボの将来的地位に関する政治プロセスの開始を宣言する議長声明を採択
26日	テロ対策特別措置法の改正案が参議院本会議で可決し成立、1年間の期限延長を決定	26日	上海協力機構が首相評議会を開催、「銀行間協力に関する協定」や「非常事態対策支援協力協定」など10件の文書を作成（モスクワ）
27日	町村外務大臣が潘基文 ^{パンギムン} 韓国外交通商部長官と会談、小泉総理大臣の靖国神社参拝についての基本的立場を改めて説明、このような時こそ率直な対話を進めることが重要との認識で一致（東京）	27日	パリ郊外で発生した北アフリカ出身の若者が警察による追跡中に死亡したことをきっかけに、移民系による暴動が発生、フランス全土、ベルギーにも波及
28日	町村外務大臣がライス米国国務長官と会談（ワシントン）	28日	胡錦濤 ^{こきんとう} 中国 ^{キム} 国家主席が北朝鮮を訪問し金正日 ^{ジョンイル} 国防委員長と首脳会談（～30日）、同国防委員長は第4回六者会合の共同声明を評価、11月の第5回協議に日程どおり参加することを確認（平壤）
29日	「2 + 2」会合開催（ワシントン）	29日	インドの首都デリー市内の3か所で連続して爆発が発生、67人が死亡、298人が負傷
31日	第3次小泉改造内閣が発足、麻生外務大臣が就任		

11月

3日	日朝政府間協議（～4日）が行われ、日本側から拉致問題に関し、①生存者の帰国、②真相の究明、③容疑者の引渡し、を改めて要求するとともに、今後の協議の枠組みを提案、北朝鮮側は拉致問題は解決済みとの立場を維持しながらも引き続き日本が提起することについては理解を示す（北京）
----	---

日本関係

14日

アジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議に出席のため、麻生外務大臣及び二階経済産業大臣が韓国を訪問（～16日）、麻生外務大臣は潘基文韓国外交通商部長官、ライス米國務長官、ラヴロフ・ロシア外相とそれぞれ二国間会談（釜山）

国際関係

6日

フジモリ元ペルー大統領がチリの首都サンティアゴの空港に到着、翌日、ペルー政府の要請を受けたチリ警察が滞在先のホテルで同元大統領の身柄を拘束（サンティアゴ）

7日

ミャンマー政府が行政の機能を首都ヤンゴンから同国中部のピンマナへ移転すると発表

パキスタン等大地震で被害が集中したカシミール地方での救援活動のため、管理ラインをまたぐインド・パキスタン間の5ルートのうち1つ目が開放

9日

ヨルダンの首都アンマンの3か所のホテルにおいて自爆テロが発生、60人が死亡し約100人が負傷、10日に「メソポタミアにおけるジハード基地組織」を名乗るグループが犯行声明を発表

10日

アナン国連事務総長がコソボの将来的地位に関する政治プロセスを担当する特使としてアハティサーリ前フィンランド大統領を任命

11日

9日から開催されていた第5回六者会合が休会、議長を務めた武大偉中国外交部副部長は第4回会合で採択された共同声明の履行に向けた議論の土台となる議長声明を発表、ただし、北朝鮮は米国による資金洗浄措置に強く反発（北京）

13日

インドやパキスタンなど7か国で構成する南アジア地域協力連合（SAARC）の第13回首脳会議（12日～）が2日間の日程を終えて閉会、アフガニスタンの新規加盟と日本及び中国のオブザーバー参加を原則決定（ダッカ）

14日

インドのジャンム・カシミール州の夏期州都スリナガルにおいて武装集団と警察の間で銃撃戦が発生、その後同犯人グループがホテルを占拠、5人が死亡、日本人男性1人を含む17人が負傷

日本関係	国際関係
16日 ブッシュ米国大統領が訪日、小泉総理大臣と会談（京都）	
18～19日 小泉総理大臣は APEC 首脳会議に出席のため韓国を訪問、盧武 鉉 韓国大統領、ラゴス・チリ大統領、マーティン・カナダ首相とそれぞれ首脳会談、日・チリ首脳会談では経済連携協定（EPA）交渉開始に合意（釜山）	<p>17日 国連総会第三委員会は、日本、EU、米国等により共同提案された「北朝鮮の人権状況」決議案を採択（ニューヨーク）</p> <p>19日 APEC 首脳会議（18日～）は、鳥インフルエンザ対策に関する国際協調を盛り込んだ共同宣言と、難航する WTO 交渉を後押しする特別声明を採択して閉幕（釜山）</p> <p>17日行われたスリランカ大統領選挙で当選したラージャパクサ首相が第5代大統領に就任</p> <p>ブッシュ米国大統領が訪中（～21日）、胡錦濤国家主席及び温家宝総理と会談</p>
21日 小泉総理大臣とプーチン・ロシア大統領が会談（東京）	21日 ウズベキスタン国防省が同国南部のハナバード米軍基地が正式に閉鎖されたと発表
	22日 ドイツ連邦議会は、首相選出投票を行い、CDU のメルケル党首を新首相に選出、ドイツの女性首相は初めてで、統一後初の旧東ドイツ出身の首相が誕生
24日 ズィーバーリー・イラク外相が訪日（～25日）、麻生外務大臣と会談（24日）するとともに、小泉総理大臣に表敬（25日）	23日 アフリカ西部リベリアの選挙管理委員会は大統領選挙決選投票で元国連職員のエレン・ジョンソン・サーリーフ氏が勝利したと発表、アフリカ初の民選による女性大統領が誕生（モンロビア）

日本関係

28日 気候変動枠組条約第11回締約国会議と京都議定書第1回締約国会合開催（～12月9日）、米国等も含め将来の協力の枠組みについての対話を開始することなどに合意（モンリオール）

国際関係

27日 ミャンマー政府は国家防衛法により自宅軟禁措置がとられてきたアウン・サン・スー・チー女史に対し、同措置を更に6か月間延長

12月

2日 麻生外務大臣がライス米國務長官と会談（ワシントン）

3日 麻生外務大臣がラムズフェルド米国防長官と会談（ワシントン）

5日 ジャアファリー・イラク首相が訪日、小泉総理大臣と会談

6日 山中燦子外務大臣政務官を北朝鮮の拉致問題を含む人権担当の政務官として任命、「人権担当大使」を新設し齋賀富美子駐ノルウェー兼アイスランド大使を任命

7日 麻生外務大臣が「わたくしのアジア戦略」と題する政策スピーチ

8日 イラク人道復興支援特別措置法に基づく自衛隊の派遣期限を1年延長するなどの基本計画変更を決定

麻生外務大臣が ASEAN+3 外相会議、日・ASEAN 外相会議及び東アジア外相会議に出席のためマレーシアを訪問（～10日）、潘基文^{パンギムン}韓国外交通商部長官他と二国間会談（クアラルンプール）

日本関係	国際関係
	10日 IAEA 及びエルバラダイ同事務局長がノーベル平和賞を受賞、同事務局長及び天野 IAEA 理事会議長が受賞式典に出席（オスロ）
11日 小泉総理大臣が ASEAN+ 3 首脳会議、日・ASEAN 首脳会議及び東アジア首脳会議等に出席のためマレーシアを訪問（～14日）、各国首脳と会談（クアラルンプール）	
12日 政府は、米国産及びカナダ産牛肉の輸入再開を発表、米国も（カナダは9日に）日本産牛肉の輸入再開を発表	12日 ASEAN+ 3 の首脳会議が開催され、小泉総理大臣が参加、「東アジア共同体」の形成に向けて協力を確認
13日 小泉総理大臣とアブドゥラ・マレーシア首相が経済連携協定（EPA）に署名、マレーシア日本国際工科大学準備センターの開所式を実施（クアラルンプール）	13日 WTO 第6回閣僚会議開催（～18日）、麻生外務大臣、金田外務副大臣、中川農林水産大臣及び二階経済産業大臣が出席、最終日の18日に閣僚宣言を採択（香港）
	14日 東アジア首脳会議（EAS）が初めて開催、EAS が将来の「東アジア共同体」形成で重要な役割を果たすと明記した宣言を採択、また、鳥インフルエンザ対策、自然災害やエネルギー資源問題等について討議（クアラルンプール）
	15日 イラク戦争後初の本格政権樹立の基盤となる国民議会選挙の投票実施（イラク）
	16日 国連総会は「北朝鮮の人権状況」決議案を初めて採択、決議は北朝鮮の重大な人権侵害に「深刻な懸念」を表明し、「外国人拉致に関する未解決の諸問題」という表現で日本人拉致問題にも言及（ニューヨーク）
	19日 インドネシア・アチェ州の独立派武装組織「GAM」は8月のインドネシア政府との和平合意に基づく武装解除を完了 1973年以来32年ぶりにアフガニスタン議会開会、政治プロセスが完了（カブール）
	20日 国連総会と安保理は、改革の最重要事項の一つである「平和構築委員会」の設置に関する決議案をそれぞれ採択

日本関係

24日 日朝政府間協議開催（～25日）、①拉致問題に関する協議、②安全保障協議、③国交正常化交渉、の3つから成る日朝包括並行協議を可能な限り2006年の1月末までに実施することで意見が一致(北京)

国際関係

21日 アフリカ東部タンザニアでキクウェテ大統領が就任

22日 アラブ連盟を構成する22か国・機構の代表からなる「暫定アラブ議会」が同連盟本部で初会合を開催（カイロ）

23日 国連総会は予算の支出権限を一部制限する形で2006／07年度予算案を採択、制限の解除についてはマネジメント事務局改革の成果を踏まえ国連総会が今後改めて判断することに